



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL http://www.japan-medico.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)平川 裕司
 問合せ先責任者 (役職名)管理部ゼネラルマネージャー (氏名)三宅 大祐 (TEL) 03(5790)5261
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	368	8.1	66	161.4	67	159.8	45	280.5
28年5月期第1四半期	341	23.0	25	8.8	25	9.9	12	4.3

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 42百万円(350.7%) 28年5月期第1四半期 9百万円(3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	8.48	8.48
28年5月期第1四半期	2.23	2.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,669	1,477	87.3
28年5月期	1,668	1,450	85.6

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 1,457百万円 28年5月期 1,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	763	7.8	77	2.6	77	2.0	49	19.5	9.10
通期	1,564	5.5	110	△37.5	110	△37.7	70	△62.4	13.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期1Q	5,386,500株	28年5月期	5,386,500株
29年5月期1Q	34株	28年5月期	34株
29年5月期1Q	5,386,466株	28年5月期1Q	5,386,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向で推移した一方で、個人消費は低迷するなど足踏み状態が続いております。また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、原油価格等の下落や、年明け以降の円高、株価の下落などにより依然として不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成27年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,710億円（前年比0.3%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆1,594億円（前年比10.2%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第1四半期連結会計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成28年7月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆8,329億円（前年比1.4%増 厚生労働省「平成27年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,888施設（平成28年9月26日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成28年7月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は368,942千円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は66,741千円（前年同四半期比161.4%増）、経常利益は67,227千円（前年同四半期比159.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,689千円（前年同四半期比280.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガイドデントの保有株式の90%を第三者に譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「保証事業」を廃止しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2015年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、既存店舗の顧客回転率とリピート率を高め、収益性の確保に注力しておりますが、消費税増税の影響を受けたことにより平成27年度のエステティックサロン総市場規模は3,563億円（前年比0.2%減）と微減推移となる見込みであります（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2016年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 healthcare」等の新たなポータルサイトをリリースし収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183,393千円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は120,683千円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、6,226億円（前年比21.9%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはリスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、運用額も堅調に推移したため売上高は増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をそれに代わる手法として求めるクライアントが増えておりますが、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が始め、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94,004千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は7,222千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,982千円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント損失は5,493千円（前年同四半期は、セグメント損失6,053千円）となりました。

④ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年8月31日現在、訪問者数は1,551万8千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,699千円（前年同四半期比494.5%増）、セグメント損失は7,926千円（前年同四半期は、セグメント損失12,037千円）となりました。

⑤ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行いましたが、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,677千円（前年同四半期比38.2%減）、セグメント利益は2,545千円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

⑥ 事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの販売は堅調に推移し、制作も順調に進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,602千円（前年同四半期比78.6%増）、セグメント利益は9,329千円（前年同四半期比は、セグメント損失4,202千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,669,938千円となり、前連結会計年度末に比べ1,539千円(前連結会計年度末比0.1%増)の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ1,539千円増(前連結会計年度末比0.1%増)の1,669,938千円となりました。これは主に、現金及び預金は110,073千円減少したものの、売掛金が33,708千円、長期貸付金が70,000千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ25,258千円減(前連結会計年度末比11.6%減)の192,518千円となりました。これは主に、未払費用が21,542千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ26,797千円増(前連結会計年度末比1.8%増)の1,477,420千円となりました。これは主に、剰余金配当16,159千円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益45,689千円を計上したこと等により、利益剰余金が29,530千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,935	1,149,862
売掛金	180,251	213,034
その他	97,652	111,540
貸倒引当金	△7,638	△8,255
流動資産合計	1,530,202	1,466,181
固定資産		
有形固定資産	14,617	13,615
無形固定資産		
のれん	56,816	55,951
その他	12,440	10,989
無形固定資産合計	69,257	66,940
投資その他の資産		
その他	76,213	144,557
貸倒引当金	△21,890	△21,356
投資その他の資産合計	54,322	123,201
固定資産合計	138,197	203,757
資産合計	1,668,399	1,669,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,907	21,189
未払法人税等	36,213	28,278
賞与引当金	-	11,748
ポイント引当金	-	325
その他	165,655	130,976
流動負債合計	217,776	192,518
負債合計	217,776	192,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	880,147	909,678
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,427,182	1,456,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	784
その他の包括利益累計額合計	1,388	784
非支配株主持分	22,051	19,923
純資産合計	1,450,623	1,477,420
負債純資産合計	1,668,399	1,669,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	341,239	368,942
売上原価	194,563	181,032
売上総利益	146,676	187,909
販売費及び一般管理費	121,139	121,168
営業利益	25,536	66,741
営業外収益		
受取利息	91	15
未払配当金除斥益	243	177
業務受託料	-	241
その他	9	52
営業外収益合計	345	486
経常利益	25,881	67,227
税金等調整前四半期純利益	25,881	67,227
法人税、住民税及び事業税	18,771	25,748
法人税等調整額	△2,516	△2,082
法人税等合計	16,255	23,666
四半期純利益	9,625	43,561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,381	△2,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,007	45,689

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	9,625	43,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△604
その他の包括利益合計	△93	△604
四半期包括利益	9,532	42,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,913	45,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,381	△2,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	158,132	84,689	15,906	25,619	622	38,221	18,048	341,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	—	—	—	—	84	210	756
計	158,593	84,689	15,906	25,619	622	38,305	18,258	341,995
セグメント利益 又は損失(△)	102,171	8,114	△14,384	△6,053	△12,037	1,779	△4,202	75,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,387
全社費用(注1)	△58,282
その他の調整額(注2)	8,432
四半期連結損益計算書の営業利益	25,536

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	182,975	94,004	—	31,982	3,699	23,677	32,602	368,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	418	—	—	—	—	—	—	418
計	183,393	94,004	—	31,982	3,699	23,677	32,602	369,360
セグメント利益 又は損失(△)	120,683	7,222	—	△5,493	△7,926	2,545	9,329	126,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,361
全社費用(注1)	△65,976
その他の調整額(注2)	6,356
四半期連結損益計算書の営業利益	66,741

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガイドデントの保有株式の90%を第三者に譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「保証事業」を廃止しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。